

# 目 次

はしがき

## 第1部 総 論

### 第1章 障害者権利条約の初回審査と日本——長瀬 修 2

- 1 はじめに 2
- 2 障害者権利条約批准の経緯と、批准の持つ意味 3
- 3 権利条約と審査（検討）の根拠 5
- 4 審査過程 6
- 5 総括所見の概要 21
- 6 次回審査 24
- 7 総括所見の位置づけ 25
- 8 総括所見を受けての動き 26
- 9 おわりに 27

### 第2章 人権モデルと社会モデル——川島 聡 30 ——日本の条約義務履行への視座

- 1 本章の目的 30
- 2 人権モデルと社会モデルの概念 31
- 3 権利委員会の「独自の人権モデル」の意義 34
- 4 社会モデルの意義 36
- 5 人権モデルと社会モデルとの関係 39

### 第3章 国内実施と国内政策——石川 准 44

- 1 はじめに 44
- 2 第一期の国内実施 46

- 3 第二期の国内実施 54
- 4 国内監視に関する総括所見 59

## 第2部 各論

- 第4章 日本における障害差別禁止を担う  
法制度の現状と課題——杉山 有沙 62
  - 1 障害者権利条約の総括所見と差別禁止 62
  - 2 日本における障害差別禁止法理の概要 64
  - 3 総括所見と差別禁止の論点分析 68
  - 4 「あらゆる障害差別の禁止と実効的な差別救済の保障」  
という課題 75
- 第5章 障害女性の権利保障をめぐる  
評価と課題——飯野 由里子 77
  - 1 問題の設定 77
  - 2 障害者権利条約と障害女性 77
  - 3 一般的意見第3号以降のトレンド 79
  - 4 第1回日本政府報告に対する総括所見の検討 83
  - 5 総括所見の検討を通してみえてきた課題 88
- 第6章 アクセシビリティ(物理面)——関哉 直人 93
  - 1 障害者権利委員会の日本審査(勧告を含む) 93
  - 2 総括所見におけるアクセシビリティ(物理面)に関する各論 96
  - 3 アクセシビリティ(物理面)を実質的に保障するための要素 97
  - 4 権利保障の実践における視点 102
- 第7章 情報アクセシビリティ——大胡田 誠 105
  - 1 障害者の情報アクセシビリティに関する権利条約の規定と  
総括所見の概要 105

|             |                                   |     |
|-------------|-----------------------------------|-----|
| 2           | 情報アクセシビリティに関する法制度の枠組みと展開          | 107 |
| 3           | 情報・通信に関する法的拘束力のある基準の整備について        | 111 |
| 4           | 意思疎通支援制度の拡充の必要性                   | 115 |
| 5           | 手話言語法制定の必要性                       | 118 |
| 6           | 終わりに                              | 119 |
| <br>        |                                   |     |
| <b>第8章</b>  | <b>生命に対する権利</b> —————堀田 義太郎       | 121 |
| 1           | はじめに                              | 121 |
| 2           | 成立経緯と論点                           | 121 |
| 3           | 初回審査の質問事項、政府回答、総括所見の内容と背景         | 124 |
| 4           | 要点の確認                             | 131 |
| 5           | おわりに                              | 134 |
| <br>        |                                   |     |
| <b>第9章</b>  | <b>法的能力</b> —————新井 誠             | 135 |
| 1           | 法的能力の最重要性                         | 135 |
| 2           | 障害者権利委員会の日本審査、日本政府レポート、<br>各界レポート | 136 |
| 3           | 日本の問題状況                           | 138 |
| 4           | 比較法の最新動向——ドイツ改正法からの示唆             | 139 |
| 5           | 改革の方向性                            | 141 |
| <br>        |                                   |     |
| <b>第10章</b> | <b>身体的自由・不可侵性</b> —————桐原 尚之      | 151 |
| 1           | はじめに                              | 151 |
| 2           | 非自発的入院廃止を求める国際的な精神障害者の声           | 151 |
| 3           | 障害者権利条約第14条に係る条約解釈の問題             | 154 |
| 4           | 政府による条約解釈                         | 155 |
| 5           | パラレルレポート                          | 156 |
| 6           | 建設的対話と総括所見の読み方                    | 158 |
| 7           | 今後の展望                             | 161 |

第11章 自立生活と地域インクルージョン——鈴木 良 164

- 1 はじめに 164
- 2 施設収容と予算配分 165
- 3 無期限入院 167
- 4 在宅およびグループホーム 168
- 5 脱施設化の法的枠組みと国家戦略 170
- 6 パーソナルアシスタンス 172
- 7 支給決定 174
- 8 おわりに 175

第12章 教 育——今川 奈緒 177

- 1 はじめに 177
- 2 インクルーシブ教育に関する勧告の概要 178
- 3 「日本型インクルーシブ教育」におけるインクルージョンの位置づけ 179
- 4 障害者権利条約におけるインクルーシブ教育の定義 184
- 5 「能力の発達の必要に応じる教育」の再解釈 186
- 6 むすびにかえて  
——徹底的な教育システムの変革として求められること 189

第13章 労働と雇用——中川 純 193

- 1 はじめに 193
- 2 障害者権利条約第27条の権利 193
- 3 日本の初回報告に対する総括所見 195
- 4 日本に対する総括所見の論点分析 198

資 料  
索 引